第二十二号様式（提出用）

受付印

※処理事項	整理番号	事務所	区分	法人番号	申告区分

平成　年　月　日　殿

※処理事項	発信年月日	通信日付印	確認印				申告年月日 年 月 日

解散法人の所在地（本店が支店等の場合は本店所在地と併記）	（電話　）	従前の事業種目	
（ふりがな） 解散法人の名称		資本金の額又は出資金の額	兆　十億　百万　千　円
		資本金等の額	
（ふりがな） 清算人氏名印	経理責任者自署押印		

平成　年　月　日　解散の市町村民税の　申告書　※

摘要		課税標準	法人税割額 税率（%）	法人税割額 税額
法人税法の規定によって計算した法人税額	①	十億　百万　千　円		
法人税法第100条の規定による所得税額の控除額	②			
課税標準となる法人税額及びその法人税割額　①＋②	③	000		十億　百万　千　円 00
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額及びその法人税割額（③/⑬×⑭）	④	000		00
既に納付の確定した法人税割額　清算中の事業年度分　平成・平成				00
平成・平成				00
平成・平成				00
平成・平成				00
一部の分配又は引渡し分　平成				00
平成				00
平成				00
計	⑤			00
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した法人税割額	⑥			00
この申告により納付すべき法人税割額　③－⑤－⑥又は④－⑤－⑥	⑦			00
均等割額　算定期間中において事務所等を有していた月数	⑧			月
円 × ⑧/12	⑨	十億　百万　千　円		00
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑩			00
この申告により納付すべき均等割額　⑨－⑩	⑪			00
この申告により納付すべき市町村民税額　⑦＋⑪	⑫			00

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等 名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	分割基準 当該法人の全従業者数	左のうち当該市町村分の従業者数	当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数
			人	人
合計		⑬　人	⑭	⑮

指定都市に申告する場合の⑨の計算 区名	※区コード	月数	従業者数	均等割額
			人	円 00
				00
				00
				00
				00
				00
				00
				00

解散登記の日	平成　年　月　日
残余財産確定の日	平成　年　月　日
この申告に係る残余財産の分配又は引渡しの予定日	平成　年　月　日
還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行　支店 口座番号（普通・当座）
還付請求税額	十億　百万　千　円
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	

関与税理士署名押印	（電話　）